

1 関連する個別計画

PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
第2次京丹後市障害者計画及び第3期京丹後市障害福祉計画	障害者施策の基本指針として総合的な視点から施策の体系化を図るとともに、障害者福祉の充実に向け、各種施策の方向性を明らかにした新たな計画として策定※ 障害者基本法第11条第3項に基づく市町村障害者計画と障害者自立支援法第88条第1項に基づく市町村障害福祉計画を一体的に策定したものの	平成24年3月	平成24年度～平成29年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があつて(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針	
1	本市の総人口が減少する反面、手帳所持者は増加しており、障害のある人の地域生活を支える福祉サービスの提供基盤が不足していることから	相談支援体制の更なる充実を図るとともに、障害のある人の日中活動の場の確保や移動支援・コミュニケーション支援の拡充、身近に医療が受けられる体制づくりなど、ニーズの高いサービスの充実に取り組みを進めることで	障害のある人や家族のニーズに対応したサービスを確保するとともに、内容を充実させる。	2	福祉サービスの充実
2	依然として障害への理解が進んでいるとはいえ、特に発達障害や精神障害についての理解はまだ進んでいないのが現状であることから	市民への広報啓発を行うとともに、障害のある人を身近に捉えることができるよう交流機会を充実させたり、障害のある人の社会参加を促進するための支援を推進したりすることで	障害のある人もない人も、互いの個性を認め合い尊重することができる「共生社会」を実現する。	1	障害者の理解と社会参加の促進
				4	障害者雇用の促進
3	就労は生計の維持だけでなく、日中活動の場や社会参加を果たす場としても重要であるが、障害のある人の雇用の場の確保は依然として厳しい状況にあることから	関係機関やサービス提供事業所と連携し、就労前後を含めた総合的な支援体制づくりと雇用の場の拡充に取り組みを進めることで	障害のある人もない人も、共に地域で働き、安心・快適な生活を送ることができるようにする。	4	障害者雇用の促進
4	障害のある人を対象としたスポーツ・文化活動などの教室や講座の機会を提供する場がまだまだ不十分であることから	当事者団体や関係機関と連携し、障害のある人を対象としたスポーツや文化、生涯学習に関する教室・講座等の開催を働きかけると同時に、障害のある人が積極的に取り組めるよう、移動手段やコミュニケーション手段を確保できるよう支援を進めることで	障害のある人が地域の中で潤い、豊かな生活を送ることができるようにする。	1	障害者の理解と社会参加の促進
				5	スポーツ、文化等の活動の推進
5	障害のある人へのアンケート調査や団体ヒアリング等からも道路や公共施設、乗り物などのバリアフリー化へのニーズが高いことから	その拠点となる住まいや道路、公共交通機関、公共施設などのバリアフリー化を推進することで	障害のある人が地域において安心して居宅生活を送りつつ、様々な活動に参加しやすい環境づくりを進める。	3	生活環境の整備充実

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	障害者のためのケア体制と安心できるサービス体制を確立します	ホームヘルプサービス提供事業者数	6業者	H16	6業者	H20	10業者	H24	10業者	H26
		ショートステイサービス提供施設数(日中一時含む)	7施設	H16	7施設	H20	8施設	H24	10施設	H26
		グループホーム・ケアホーム設置数	1か所	H16	3か所	H20	5か所	H24	6か所	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度	年度	年度
	第3期京丹後市障害福祉計画	入所者削減数(H17.10対比)	H17.10.1時点の入所者数(123人)の1割以上を削減	-	-	20人	H24	12人	H26
		入所施設入所者の地域生活への移行者数(H17.10対比)	H17.10.1時点の入所者数(123人)の3割以上が移行	-	-	9人	H24	15人	H26
		H26年度の福祉施設から一般就労への年間移行者数	平成26年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	-	-	2人	H24	4人	H26

4 構成事務事業・評価結果一覧

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
	事業内容(実績)		H24決算額	H25予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
	担当課														
1 障害者の理解と社会参加の促進	1 障害者団体活動支援事業【方針5にも該当】		1,473	-	なし	単費	○	サービス	団体	補・負	2	特定サービス	2,4	A	統合(整理)
	障害理解の促進活動(障害者の自立促進・社会参加活動、学習会や交流会等)実施団体に対して支援			-											
2 福祉サービスの充実	1 身体障害者手帳等交付事業		370	-	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	B	終了・廃止
	身体障害者手帳等の交付を受けるために必要な医師の診断書料の一部を助成(370通)			-											
	2 デイサービス運営助成事業		4,823	4,744(4,744)	なし	単費	○	サービス	事業者	補	2	特定サービス	1	S	縮小
	障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、療育の実施に補助金交付														
	3 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業		727	648(648)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	縮小
	心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金のうち3分の1を助成(9月交付21人、3月交付21人)														
	4 通所費等助成事業		5,516	3,407(3,407)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	縮小
	共同作業所への通所者の交通費、給食費を補助(交通費延べ592人、給食費延べ59,401食)														
	5 障害者等手当支給事業		31,544	30,665(8,268)	国規定	国・一部	含む	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	1	A	縮小
	国制度の障害児福祉手当及び特別障害者手当、市独自制度の介護支援金(@10万円/年)を支給														
	6 じん臓機能障害者通院交通費助成事業		2,443	3,000(3,000)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	現状維持
	慢性透析療法の必要がある障害者の交通費(51人)と医療機関通院証明書料(50人)の一部を助成														
	7 障害者福祉施設整備助成事業		6,601	5,601(5,601)	なし	単費	○	施設整備	事業者	補	2	特定サービス	1	A	現状維持
	社会福祉法人に対して施設整備における借入金の元金償還額を助成														
	8 障害福祉サービス事業		1,275,809	1,289,733(327,265)	義務	国・一部	含む	サービス	市民	扶・補・負	5	生活支援安全網	1	S	現状維持
	心身の状況や生活環境に応じて自ら選択した必要な障害福祉サービスの給付その他の支援														
9 自立支援医療事業	障害者福祉課		9,508	10,064(2,785)	義務	国・一部	含む	-	-	-	-	-	1	S	現状維持
	身体障害者の障害を軽減する医療等に対して医療費の一部を助成														
	10 補装具事業		9,128	12,457(3,115)	義務	国・一部	含む	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	1	S	現状維持
	障害者の身体機能を代替する補装具の給付費用を負担														
11 地域生活支援事業	障害者福祉課		152,635	156,558(89,393)	義務	国・一部	含む	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	1,2,4,5	S	統合(整理)
	障害者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援														
	12 在宅難病患者福祉事業		428		国規定	府・一部	-	サービス	市民	委・扶	5	生活支援安全網	1	S	統合(整理)
	在宅の難病患者等に対し日常生活用具の給付(在宅難病患者等:7件、小児慢性特定疾患児:1件)														
13 障害者福祉一般経費	障害者福祉課		17,760	6,316(5,055)	義務	国・一部	含む	サービス	市民	直・委	5	生活支援安全網	1,2,4,5	A	現状維持
	障害者程度区分等認定審査会の運営経費、障害者福祉事業を行うための事務経費														
3 生活環境の整備充実	道路、交通機関及び公公共的な施設のバリアフリー化のため、関係部局及び関係機関との連携を図っている(バリアフリー化は、他の施策を構成する事務事業で実施)														
4 障害者雇用の促進	1 障害者就労支援事業		1,047	3,916(3,916)	国規定	府・一部	含む	サービス	市民	委・補	5	生活支援安全網	3	A	拡大
	障害者の就労促進と定着に向け職場実習を実施、就労に取り組んだ企業に対して奨励金等を支給														

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果			
			H24決算額	H25予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性	
	事業内容(実績)		担当課							数値	説明					
5 スポーツ、文化等の活動の推進	1	障害者団体活動支援事業【再掲】方針1	障害者福祉課	1,473	-	なし	単費	○	サー ビス	団体	補・負	2	特定サー ビス	2,4	A	統合(整理)
	身体障害者団体連合会活動補助金を交付し、車いす駅伝や会員のスポーツ交流を実施															
	障害者団体活動支援事業及び障害者福祉一般事業において、活動支援、情報交換により活動の推進を図っている(施策方針1の事務事業(障害者団体活動支援事業)で実施されている)															
			計	1,519,812	1,527,109 (457,197)											

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26～28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位：千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	在宅介護支援金について、特別障害者手当との重複世帯の割合が高いため、事業廃止とし、歳出抑制を図る。	800千円	
	2	共同作業所等給食費助成金について、助成金の趣旨及び他市の状況等を勘案し、廃止として歳出抑制を図る(平成25年4月から廃止。一般財源抑制見込額は、平成25年度予算に計上している平成25年3月分の給食費に対する助成金額を記載)。	255千円	

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	05障害者団体活動支援事業		
細事業名	01 障害者団体活動支援事業				決算書	P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
1,473千円		1,473千円	0千円	100.0 %	1,569千円	
目的	障害者団体や関係者で構成する団体の活動に対して、団体の自発的な活動を支援することにより、障害者や関係団体等の社会参加の推進に努める。					
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者の連携・自立促進・社会参加を目指した活動、学習会や交流会など幅広く障害福祉の促進活動を行っている団体に対して支援を行い、障害のある方の生きがいづくりや福祉の向上が図れた。 ○負担金 200千円 ・社会福祉法人丹後視力障害者福祉センター後援会負担金 丹後地域2市2町で、丹後視力障害者福祉センターにおける運営助成により、視覚障害者の福祉の向上に努めた。 ○補助金 1,273千円 ・京都府視覚障害者協会京丹後支部活動補助金（会員数：51人） 81千円 毎月、研修会や視察・料理講習などの活動に取り組んだ。 ・京丹後市身体障害者団体連合会活動補助金（会員数：329人） 437千円 毎月、定例会を開き、会員の相談活動やスポーツ交流、車いす駅伝を通じて障害者福祉の向上に努めた。 ・北丹後精神障害者家族会活動補助金（会員数：17人） 16千円 毎月、交流会を開催し、会員の情報交換や相談活動を行った。 ・手をつなぐ親の会連絡協議会活動補助金（会員数：422人） 715千円 障害児の学校5日制に伴う休日支援や相談活動などを行い、福祉の向上に努めた。 ・聴覚障害者協会京丹後支部補助金（会員数：15人） 24千円 毎月、定例会を開き、会員の相談活動や福利厚生に努めた。					
主な財源						
評価・課題等	○各障害者団体に活動助成することにより、障害者団体の育成、障害者の社会参加の推進及び市民の障害への理解の促進を図ることができた。 ○団体への補助金については、市の補助金等に関する基本方針に基づき、補助要綱を整備する必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	01身体障害者手帳等交付事業	
細事業名	01 身体障害者手帳等交付事業				決算書 P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
370千円		405千円	35千円	91.3 %	405千円
目的	身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付申請の際に必要な診断書の経費の一部を助成し、障害のある方の経済的負担の軽減を図り、障害者福祉の増進を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付又は再交付を受けるために必要な診断書に要する経費に対して、助成金として1通につき1千円を限度として交付した。 ○身体障害者手帳交付申請用診断書料助成金 329千円 助成対象診断書：329通（うち新規：244通） ○精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成金 41千円 助成対象診断書：41通（うち新規：8通）				
主な財源					
評価・課題等	福祉サービスを受けるために必要となる障害者手帳の交付申請時の診断書料の一部を助成することにより、障害のある方の経済的負担の軽減を図ることができた。				
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	02サービス運営助成事業			
細事業名	01 サービス運営助成事業					決算書	P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実		
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
4,823千円		4,824千円		1千円	99.9 %	4,824千円	
目的	障害や発達の遅れがある児童に対し、療育指導や相談活動を行い、早期に発見し適切な支援を行う事業主体に補助することにより、円滑な事業実施と当該児童の福祉向上を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	社会福祉法人みねやま福祉会「さつき園」における通園・保護者支援・訪問活動・外来活動等の事業運営に対し、補助金を交付した。						
	○障害児デイサービス事業補助金 4,823千円 事業費 25,529千円 補助金 4,823千円 ・通園事業 利用者数：延べ1,899人（3月末契約者数 66人） ・訪問活動 訪問数：延べ 95人 ・外来活動 参加者数：延べ 257人						
主な財源							
評価・課題等	○障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、適切な療育指導の実施を支援することにより、発達に遅れのある障害児の社会的自立を促進できた。 ○市の補助金等に関する基本方針に基づき、助成対象、助成率等を整理する必要がある。						
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課					

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	03心身障害者扶養共済制度掛金助成事業		
細事業名	01 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業				決算書	P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
727千円		813千円	86千円	89.4 %	813千円	
目的	心身障害者の保護者が加入する京都府心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成し、将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、あわせて心身障害者の福祉の増進に資する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	心身障害者の保護者が納入した京都府心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金について、3分の1を助成した。 加入者等が生活保護受給対象や、住民税所得割が非課税の場合には、京都府規則により掛金が全額免除されるため、住民税所得割が課税される加入者を対象に助成した。 ○心身障害者扶養共済制度掛金助成金 727千円 交付時期：毎年9月（4～9月分）及び3月（10～3月分） 対象者数：9月交付分・・・21人（交付額・・・358千円） 3月交付分・・・21人（交付額・・・369千円）					
主な財源						
評価・課題等	○京都府の減免措置に加え、加入者掛金の3分の1を市が助成することにより、加入者の掛金負担の軽減を図ることができた。 ○制度の趣旨を踏まえた内容となるよう、府と同様に所得要件等の設定の検討が必要である。					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	04通所費等助成事業		
細事業名	01 通所費等助成事業				決算書	P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,516千円		5,523千円		7千円	99.8 %	5,694千円
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費及び給食費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者福祉の向上を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費及び給食費を助成することにより、経済的負担を軽減し、社会参加と訓練の促進に努めた。 ○共同作業所等通所費助成金 2,546千円 助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額 延べ人数 592人（8事業所） 峰山共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、 四つ葉ハウス、ろむ、つばさ、すまいる ○共同作業所等給食費助成金 2,970千円 助成単価：1食につき50円 延べ食数 59,401食（13事業所） 峰山共同作業所、おおみや共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、 だるまハウス、四つ葉ハウス、チューリップハウス、つばさ、あおぞら、 ろむ、すまいる、リフレかやの里、つむぎ ※平成24年度で制度廃止					
主な財源						
評価・課題等	○障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加の促進へつながり、障害者の自立生活を支援することができた。 ○共同作業所等通所費助成金については、市の補助金等に関する基本方針に基づき、助成率の見直しなどについて検討していく必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	07障害者等手当支給事業			
細事業名	01 障害者等手当支給事業				決算書	P.134	
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実		
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
31,544千円		31,633千円		89千円	99.7 %	30,565千円	
目的	常時介護を必要とする在宅の重度障害児者への手当支給及び重度障害児者を自宅で介護している介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上に努める。						
主要な事務・事業及び成果の概要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。また、在宅で重度障害児者を介護する家族等への経済的支援策として、市独自制度の介護支援金を支給した。						
	(市独自制度)						
	○在宅障害者介護支援金 1,700千円						
	8月支給分 14件 (平成24年7月基準日) 1,400千円						
	2月支給分 3件 (平成25年1月基準日) 300千円						
	(国制度)						
	○障害児福祉手当 4,672千円						
	手当月額：14,330円 (平成24年3月分まで)						
	14,280円 (平成24年4月～)						
	支給人数：延べ327人						
主な財源	○特別障害者手当 25,172千円						
	手当月額：26,340円 (平成24年3月分まで)						
	26,260円 (平成24年4月～)						
	支給人数：延べ958人						
	※支給対象月：平成24年2月～平成25年1月 (年4回支給)						
	ただし、資格喪失者に対しては随時支給						
	国負 特別障害者手当等給付費負担金 (3/4) 22,449千円						
	評価・課題等	○特別障害者手当及び障害児福祉手当 (国制度) の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
		○在宅障害者介護支援金 (市独自制度) の支給により、在宅で重度障害児者を介護する家族等の経済的負担の軽減を図ることができた。					
	事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	08じん臓機能障害者通院交通費助成事業		
細事業名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業				決算書	P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,443千円		2,750千円		307千円	88.8 %	3,151千円
目的	じん臓機能障害者が慢性透析療法による治療を受ける際の通院交通費について、助成金を交付することで、経済的な負担を軽減し、福祉の増進に努める。					
主要な事務・事業及び成果の概要	慢性透析療法を行うため頻繁に通院する必要がある障害者の交通費と医療機関通院証明書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、福祉の増進に努めた。					
	○じん臓機能障害者通院交通費助成				2,206千円	
	公共交通機関での通院にかかる交通費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成する。					
	(内訳)		実人数	助成額		
		峰山町	2 人	49 千円		
		大宮町	8 人	305 千円		
		網野町	6 人	151 千円		
		丹後町	4 人	128 千円		
		弥栄町	1 人	48 千円		
		久美浜町	30 人	1,525 千円		
	合計	51 人	2,206 千円			
	○じん臓機能障害者通院証明書料助成金				237千円	
	通院交通費助成に必要な医療機関の通院証明書の取得に対し、1回2千円を上限として助成する。					
	(内訳)		実人数	助成額		
		峰山町	2 人	5 千円		
		大宮町	7 人	13 千円		
		網野町	6 人	25 千円		
		丹後町	4 人	12 千円		
		弥栄町	1 人	4 千円		
		久美浜町	30 人	178 千円		
		合計	50 人	237 千円		
主な財源						
評価・課題等	○将来への不安を抱える障害者が安心して治療に専念できるよう、慢性透析療法が必要な方の経済的な負担の軽減を図った。 ○じん臓機能障害者通院証明書料助成金については、市の補助金等に関する基本方針に基づき、助成率を含めその助成内容の見直しを検討する必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	09障害者福祉施設整備助成事業		
細事業名	01 障害者福祉施設整備助成事業				決算書	P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
6,601千円		6,601千円	0千円	100.0 %	5,601千円	
目的	社会福祉法人が施設整備時に受けた借入金の元金償還額等及びグループホーム等を整備するために要する経費の一部を助成し、障害福祉サービスの充実を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	経営の安定化、市内における障害福祉サービスの充実を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等及びにケアホームの整備に対して助成を行った。 ○桃山の里土地借用料助成金（面積：3,710.39㎡）591千円 知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料の助成 ○あみの福祉会施設整備事業借入償還金補助金 3,330千円 施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助（平成28年度まで） ○久美の浜福祉会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円 施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助（平成31年度まで） ○グループホーム・ケアホーム設置改修補助金 1,000千円 峰山町長岡 第2長岡ホーム（仮称） 定員：9人（男性） 主体：よさのうみ福祉会 事業費：34,570千円					
主な財源						
評価・課題等	障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の一部等及びケアホームの整備に対して助成を行い、円滑な事業運営の支援と障害者福祉サービスの充実を図ることができた。					
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	10障害福祉サービス事業																																
細事業名	01 障害福祉サービス事業				決算書	P.134																														
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実																																
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額																														
1,275,809千円		1,276,243千円		434千円	99.9 %	1,099,445千円																														
目的	障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付などの支援を行い、障害者福祉の増進を図る。																																			
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害のある方の障害福祉サービスの給付や、サービスを提供した事業所への支援を行うなど、障害者福祉の増進を図るための事業を行った。																																			
	○ 手数料 1,598 千円 障害福祉サービス（介護給付費等、療養介護医療分）にかかる審査支払手数料																																			
	○ 負担金及び補助金 4,270 千円 サービス利用者に対し各種補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金 ・ 児童デイサービス利用支援：352千円 ・ 短期入所サービス利用支援：1,415千円 ・ 障害者福祉サービス等利用支援負担金：306千円 ほか																																			
	○ 扶助費 1,269,941 千円 ・ 介護給付費等（負担金関係）：1,256,457千円 ・ 事業所等への給付（特別対策等）：13,484千円																																			
	◇ 介護給付費等関係〔延べ利用者数（平成25年3月末支給決定者数）〕																																			
	<table><tr><td>訪問系(居宅介護等)</td><td>1,040人</td><td>(169人)</td><td>共同生活援助・介護</td><td>690人</td><td>(64人)</td></tr><tr><td>日中活動系(介護)</td><td>3,187人</td><td>(250人)</td><td>旧法施設支援(更生・授産等)※</td><td>87人</td><td>(0人)</td></tr><tr><td>日中活動系(訓練)</td><td>2,293人</td><td>(200人)</td><td>児童デイサービス※</td><td>77人</td><td>(0人)</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>267人</td><td>(114人)</td><td>児童発達支援</td><td>266人</td><td>(47人)</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>1,251人</td><td>(103人)</td><td>放課後等デイサービス</td><td>490人</td><td>(35人)</td></tr></table>						訪問系(居宅介護等)	1,040人	(169人)	共同生活援助・介護	690人	(64人)	日中活動系(介護)	3,187人	(250人)	旧法施設支援(更生・授産等)※	87人	(0人)	日中活動系(訓練)	2,293人	(200人)	児童デイサービス※	77人	(0人)	短期入所	267人	(114人)	児童発達支援	266人	(47人)	施設入所支援	1,251人	(103人)	放課後等デイサービス	490人	(35人)
	訪問系(居宅介護等)	1,040人	(169人)	共同生活援助・介護	690人	(64人)																														
	日中活動系(介護)	3,187人	(250人)	旧法施設支援(更生・授産等)※	87人	(0人)																														
	日中活動系(訓練)	2,293人	(200人)	児童デイサービス※	77人	(0人)																														
	短期入所	267人	(114人)	児童発達支援	266人	(47人)																														
施設入所支援	1,251人	(103人)	放課後等デイサービス	490人	(35人)																															
※ 平成23年度末で旧法施設支援は新法へ、児童デイサービスは児童福祉法へ移行。																																				
◇ 障害福祉サービス等利用支援費支給事業 補装具（延べ7人）、更生医療（延べ306人）、入所者医療（延べ18人）																																				
◇ 特別対策事業（事業円滑化給付費）：新体系定着支援事業 6事業所																																				
主な財源	国負	介護給付費・訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金（1/2）				636,929千円																														
	府負	介護給付費・訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金（1/4）				313,376千円																														
	府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）				1,323千円																														
	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金（3/4）				10,239千円																														
	府補	心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2）				862千円																														
評価・課題等	○障害者自立支援法に沿ったサービス提供の実施により、障害者の自立に向けた支援が図れた。																																			
	○平成25年4月に施行された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づいた障害福祉サービスの推進に向け、市内事業所との連携を進める必要がある。																																			
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課																																		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	11自立支援医療事業	
細事業名	01 自立支援医療事業			決算書	P.134
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
9,508千円		9,531千円	23千円	99.7 %	7,642千円
目的	身体障害者手帳所持者が障害を除去又は軽減するために、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、医療費を公費で負担し、福祉の充実を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費を給付するとともに、更生医療対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に、特別対策事業として医療費の一部を助成するなど、受診者の経済的負担を軽減することができた。				
	○自立支援医療給付費				8,706千円
		障害名	人数	医療給付費	医療の主な内容
	入院	肢体不自由	16	1,124千円	人工関節置換術等
		心臓	45	1,490千円	ペースメーカー植込術、バイパス術等
		じん臓	18	3,380千円	人工透析等
		小計	79	5,994千円	
	入院外	肢体不自由	9	20千円	術後の通院
		心臓	22	158千円	術後の通院
		じん臓	24	2,534千円	人工透析等
小計		55	2,712千円		
合計	134	8,706千円			
○自立支援医療特別対策事業給付費				768千円	
	対象者	人数	医療給付費	対象医療	
	呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級所持者	8	681千円	在宅酸素療法	
	ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者	2	87千円	ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の治療に要する経費	
○審査支払事務手数料				34千円	
(国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ事務委託)					
主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金 (1/2)			4,522千円
	府負	障害者自立支援医療費負担金 (1/4)			2,176千円
	府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金 (1/2)			365千円
評価・課題等	医療費の負担を軽減することにより、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。				
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	12補装具事業		
細事業名	01 補装具事業				決算書	P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
9,128千円		9,128千円		0千円	100.0 %	11,777千円
目的	身体障害児者の身体機能を補完または代替する補装具の交付及び修理を行うことで、障害者の安定した日常生活及び社会生活を維持するとともに、保護者の負担を軽減する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者の安定した日常生活及び社会生活を維持するため、補装具の給付に係る費用を助成した。					
	○扶助費					
	身体障害児補装具給付費		4,228千円			
	・ 交付件数	19件	公費負担額	4,054千円		
	・ 修理件数	7件	公費負担額	174千円		
身体障害者補装具給付費		4,900千円				
・ 交付件数	71件	公費負担額	4,322千円			
・ 修理件数	43件	公費負担額	578千円			
※身体障害児分については、市独自施策として自己負担分を全額公費負担として補助している。						
主な財源	国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）				6,206千円
	府負	障害児者補装具給付費負担金（1/4）				2,282千円
評価・課題等	○障害児者に身体機能を補完又は代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。 ○身体障害児の身体機能を補完又は代替する補装具に係る自己負担分を、市が補助することにより、保護者への負担を軽減することができた。					
事業所管課		健康長寿福祉部 ／ 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	13地域生活支援事業		
細事業名	01 地域生活支援事業				決算書	P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
152,635千円		154,828千円		2,193千円	98.5 %	152,888千円
目的	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、さまざまな事業を実施した。相談支援事業は2事業者に委託し、市内在住の障害のある方から障害福祉サービス利用等の相談に応じた。コミュニケーション支援事業は、手話通訳者を委託事業所に設置するとともに、要約筆記奉仕員等を派遣し、聴覚障害者等の支援を行った。日常生活用具給付等事業は、障害のある方に対し、ストマ用装具などの日常生活上の便宜を図るための用具の給付を行った。移動支援事業は7事業者に委託し、屋外での移動が困難な方に対し、外出のための支援を行った。その他、障害者に創作的活動等の場を提供する地域活動支援センター事業、日中活動の場を確保する障害者・児童日中一時支援事業などを実施した。					
	事業名等		決算額		件数等(延べ)	
	障害者相談支援事業		17,200千円		相談件数：2,265件	
	コミュニケーション支援事業		6,407千円		通訳等回数：456回	
	日常生活用具給付等事業		17,933千円		交付件数：1,574件	
	移動支援事業		9,493千円		利用時間数：4,197時間	
	地域活動支援センター事業		50,372千円		利用者数：1,330人	
	障害者・児童日中一時支援事業		39,477千円		利用回数：8,992回	
	在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業		4,539千円		利用回数：365回	
	手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業		475千円		受講者数：5人	
	福祉タクシー利用券及び福祉タクシー利用券交付事業		5,953千円		交付者数：1,173人	
	自動車改造費・免許取得助成事業		180千円		交付者数：2人	
	福祉機器等購入助成金		427千円		交付者数：1人	
	精神障害者社会復帰教室		56千円		開催回数：32回	
	成年後見制度利用支援事業		17千円		利用者数：2人	
	重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業		6千円		利用者数：1人	
障害者虐待防止対策・普及啓発費用		100千円		印刷製本費		
主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)				47,878千円
	国補	障害程度区分認定等事業費補助金(専門性強化事業分1/2、普及啓発事業分・定額)				144千円
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)				23,939千円
	諸収入	成年後見人等開始審判請求費用				9千円
評価・課題等	相談支援をはじめ各種事業を社会福祉法人に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に事業を実施するとともに、増加する利用ニーズに対応し、福祉サービスの推進に努めた。					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	06在宅難病患者福祉事業		
細事業名	01 在宅難病患者福祉事業				決算書	P.132
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
428千円		429千円		1千円	99.7 %	663千円
目的	在宅の難病患者等に対し、ホームヘルパー派遣・日常生活用具の給付などを、小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具の給付を行うことにより自立の促進、介護負担を軽減する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	日常生活用具の給付により、在宅の難病患者等の療養生活の維持向上を図ることができた。					
	○在宅難病患者等日常生活用具給付費					415千円
	入浴補助用具（1件）					35千円
	ネブライザー（1件）					29千円
	パルスオキシメーター（1件）					34千円
	歩行支援用具（1件）					5千円
	居宅生活動作補助用具（3件）					312千円
	○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費					13千円
	紫外線カットクリーム（1件）					13千円
主な財源	府補	難病患者等居宅生活支援事業費補助金（3/4）				311千円
	府補	小児慢性特定疾患児日常生活用具事業費補助金（1/2）				6千円
評価・課題等	難病患者等・小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具の給付を行うことで、自立を促し家族等の介護負担を軽減することができた。					
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	50障害者福祉一般経費	
細事業名	01 障害者福祉一般経費				決算書 P.138
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
17,760千円		18,195千円	435千円	97.6 %	6,764千円
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務経費と、障害者自立支援法で規定されている審査会の設置・運営に関する経費				
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、消耗品費、その他の一般事務にかかる経費支出を行った。 ○報酬：障害程度区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催） 966千円 ○報償費：身体・知的障害者相談員謝金（22人） 503千円 ○臨時職員賃金：障害程度区分認定調査員（3人） 66千円 ○旅費 506千円 - 費用弁償（認定審査会委員 延べ36件） 13千円 - 普通旅費（ケース会議・担当者会議・認定調査） 412千円 - 特別旅費（調査員・審査会委員研修） 81千円 ○需用費（事務消耗品ほか） 290千円 ○役務費 1,072千円 - 障害程度区分医師意見書作成料（203件）ほか 1,021千円 - 通信運搬費 ボランティア保険料 51千円 ○委託料 10,048千円 - 障害程度区分認定調査委託料（167件） 1,136千円 - バス運転委託料 51千円 - 障害システム保守・改修・移行作業委託料 8,861千円 ○使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料） 51千円 ○備品購入費（障害者福祉システム用サーバ購入） 1,145千円 ○過年度国庫支出金返還金 3,113千円 - 障害者自立支援給付費国庫負担金等 1,903千円 - 障害者医療費国庫負担金 1,110千円 - 特別障害者手当等給付費国庫負担金 88千円 - 障害者等災害臨時特例補助金 12千円				
主な財源	国補	障害者自立支援事業費等補助金			1,444千円
	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金			557千円
評価・課題等	適正な執行を行うことにより、障害者福祉に関する事務事業について、円滑な実施を行うことができた。				
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	14障害者就労支援事業	
細事業名	01 障害者就労支援事業				決算書 P.136
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,047千円		1,057千円	10千円	99.0 %	1,170千円
目的	障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者の就労を促進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	市役所や一般企業での職場実習を実施し、就労促進とその定着に向けた支援を行った。また、就労に積極的に取り組んだ企業等や法人に対して奨励金等を支給し、就労先の拡大に取り組んだ。 京都府事業の自立支援協議会運営強化事業を実施し、就労における地域課題の検討に取り組んだ。 ○障害者短期職場実習委託料 120千円 よさのうみ福祉会へ事業委託し、3人の方に職場実習を提供した。 ○障害者職場実習促進事業補助金 518千円 9人の方の就労実習を受け入れた7社等と、就労実習を支援した障害者支援施設2施設に奨励金を支給した。 ○障害者雇用促進事業補助金 180千円 特定求職者雇用開発助成事業から継続し雇用した1社に対して奨励金を支給した。 ○その他 229千円 自立支援協議会運営強化事業で研修や講演会、先進地視察を実施した。 ・ホームヘルパー現任研修会（平成24年9月6日 弥栄保健福祉センター） ・障害者週間特別講演会 「障害のある人たちの“いのち”を守る取り組み」（平成24年12月7日 アグリセンター大宮） ・先進地視察 社会福祉法人南山城学園（城陽市ほか） 平成24年11月8日（参加人数：22人） コクヨKハート、コクヨハートランド株式会社（大阪府） 平成25年2月7日（参加人数：14人）				
主な財源	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金			223千円
評価・課題等	○就労支援事業の活用により、障害のある方の就労意欲の促進と社会参加の促進が図られ、5人の方の就労につながった。 ○平成25年4月施行の法定雇用率の改正等に対応するため、周知を兼ねた研修会の開催など関係機関と連携して障害のある方の就労の定着に向けた一層の取り組みが必要である。				
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課			